



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）藤原 一朗
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画部長 （氏名）伊豫田 至 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	31,697	3.5	4,273	64.1	2,873	9.2
29年3月期中間期	30,633	△3.2	2,603	△55.5	2,631	△25.3

（注）包括利益 30年3月期中間期 9,797百万円（-%） 29年3月期中間期 △485百万円（-%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	151.79	134.51
29年3月期中間期	133.53	81.69

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,791,845	235,365	6.2
29年3月期	3,667,586	227,591	6.1

（参考）自己資本 30年3月期中間期 234,609百万円 29年3月期 223,083百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,900	△5.1	6,000	△21.7	4,100	△31.0	216.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	19,755,487株	29年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	826,984株	29年3月期	830,172株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	18,927,034株	29年3月期中間期	19,709,194株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	22,804	1.7	3,475	65.6	2,304	△4.4
29年3月期中間期	22,431	△6.2	2,098	△59.2	2,412	△25.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	121.77
29年3月期中間期	122.38

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,753,418	226,446	6.0
29年3月期	3,629,326	217,943	6.0

(参考)自己資本 30年3月期中間期 226,323百万円 29年3月期 217,841百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,900	△7.8	4,900	△25.5	3,500	△35.9	184.93

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(重要な後発事象)	8
3.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4.	決算補足説明資料	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景とする雇用・所得環境の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調にあります。しかし、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクなどの不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、利回り低下により貸出金利息等が減少したものの、株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前年同期比10億64百万円増加し316億97百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が減少したこと等を主な要因として、前年同期比6億6百万円減少し274億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億70百万円増加し42億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億41百万円増加し28億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中868億64百万円増加し3兆3,051億14百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中72億81百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当中間連結会計期間中362億19百万円増加し2兆4,256億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	249,635	280,913
コールローン及び買入手形	1,698	1,622
有価証券	919,295	945,872
貸出金	2,389,465	2,425,684
外国為替	3,748	4,393
リース債権及びリース投資資産	28,593	29,485
その他資産	27,449	57,299
有形固定資産	35,951	35,564
無形固定資産	2,045	2,147
退職給付に係る資産	10,998	11,202
繰延税金資産	758	778
支払承諾見返	11,021	9,650
貸倒引当金	△13,076	△12,770
資産の部合計	3,667,586	3,791,845
負債の部		
預金	3,218,250	3,305,114
譲渡性預金	63,180	63,240
コールマネー及び売渡手形	12,340	13,527
債券貸借取引受入担保金	31,088	50,231
借入金	34,207	42,254
外国為替	17	105
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	21,392	20,792
賞与引当金	1,078	1,052
役員賞与引当金	46	24
退職給付に係る負債	5,055	4,888
役員退職慰労引当金	30	27
睡眠預金払戻損失引当金	360	351
偶発損失引当金	2,157	2,052
利息返還損失引当金	184	176
繰延税金負債	15,139	18,601
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
支払承諾	11,021	9,650
負債の部合計	3,439,995	3,556,480
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,231
利益剰余金	128,758	131,213
自己株式	△3,614	△3,600
株主資本合計	169,045	173,935
その他有価証券評価差額金	50,085	56,927
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,400	4,153
退職給付に係る調整累計額	△447	△406
その他の包括利益累計額合計	54,037	60,674
新株予約権	102	123
非支配株主持分	4,405	631
純資産の部合計	227,591	235,365
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,791,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	30,633	31,697
資金運用収益	16,533	16,313
(うち貸出金利息)	11,886	11,422
(うち有価証券利息配当金)	4,511	4,719
役務取引等収益	4,115	4,294
その他業務収益	9,624	9,990
その他経常収益	360	1,098
経常費用	28,029	27,423
資金調達費用	1,263	1,471
(うち預金利息)	652	446
役務取引等費用	1,285	1,622
その他業務費用	6,897	7,534
営業経費	16,070	16,160
その他経常費用	2,512	635
経常利益	2,603	4,273
特別利益	715	5
固定資産処分益	2	5
退職給付信託返還益	712	—
特別損失	6	188
固定資産処分損	6	188
税金等調整前中間純利益	3,312	4,090
法人税、住民税及び事業税	1,175	847
法人税等調整額	△611	327
法人税等合計	564	1,174
中間純利益	2,748	2,915
非支配株主に帰属する中間純利益	116	42
親会社株主に帰属する中間純利益	2,631	2,873

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,748	2,915
その他の包括利益	△3,234	6,881
その他有価証券評価差額金	△2,561	6,840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△672	41
中間包括利益	△485	9,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△601	9,756
非支配株主に係る中間包括利益	116	40

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当中間期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			2,631		2,631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		11	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,940	10	1,950
当中間期末残高	25,090	18,810	129,398	△3,582	169,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当中間期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								2,631
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△2,561	△0	-	△672	△3,233	25	113	△3,094
当中間期変動額合計	△2,561	△0	-	△672	△3,233	25	113	△1,143
当中間期末残高	50,053	0	4,400	△257	54,196	102	4,274	228,290

(株)名古屋銀行(8522)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する中間純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		18	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			247		247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,421	2,454	14	4,890
当中間期末残高	25,090	21,231	131,213	△3,600	173,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当中間期変動額								
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する中間純利益								2,873
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	2,884
当中間期変動額合計	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	7,774
当中間期末残高	56,927	-	4,153	△406	60,674	123	631	235,365

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行)

平成29年9月27日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成29年10月18日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社名古屋銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

①当初5年間(平成34年10月18日まで):年0.48%

②以後5年間:6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.37%

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

平成39年10月18日

(7) 償還方法

満期一括償還

(8) 調達資金の用途

一般運転資金

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	249,577	280,851
コールローン	1,698	1,622
有価証券	921,405	949,345
貸出金	2,389,010	2,424,852
外国為替	3,748	4,393
その他資産	16,732	46,443
その他の資産	16,732	46,443
有形固定資産	35,111	34,623
無形固定資産	1,808	1,937
前払年金費用	11,180	11,334
支払承諾見返	10,854	9,500
貸倒引当金	△11,800	△11,488
資産の部合計	3,629,326	3,753,418
負債の部		
預金	3,226,258	3,313,580
譲渡性預金	63,180	63,240
コールマネー	12,340	13,527
債券貸借取引受入担保金	31,088	50,231
借入金	10,887	17,273
外国為替	17	105
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	8,894	8,572
未払法人税等	1,262	490
リース債務	223	198
資産除去債務	35	35
その他の負債	7,373	7,847
賞与引当金	1,025	995
役員賞与引当金	35	19
退職給付引当金	4,505	4,354
睡眠預金払戻損失引当金	360	351
偶発損失引当金	2,157	2,052
繰延税金負債	15,334	18,778
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
支払承諾	10,854	9,500
負債の部合計	3,411,382	3,526,971

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	123,240	125,126
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	115,210	117,096
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	57,325	59,211
自己株式	△3,614	△3,600
株主資本合計	163,362	165,262
その他有価証券評価差額金	50,078	56,907
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,400	4,153
評価・換算差額等合計	54,478	61,060
新株予約権	102	123
純資産の部合計	217,943	226,446
負債及び純資産の部合計	3,629,326	3,753,418

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	22,431	22,804
資金運用収益	16,502	16,288
(うち貸出金利息)	11,861	11,401
(うち有価証券利息配当金)	4,505	4,715
役務取引等収益	4,167	4,350
その他業務収益	1,400	1,256
その他経常収益	360	909
経常費用	20,333	19,328
資金調達費用	1,219	1,430
(うち預金利息)	652	446
役務取引等費用	1,382	1,720
その他業務費用	265	464
営業経費	15,089	15,144
その他経常費用	2,376	568
経常利益	2,098	3,475
特別利益	712	4
特別損失	6	189
税引前中間純利益	2,805	3,290
法人税、住民税及び事業税	1,001	631
法人税等調整額	△607	353
法人税等合計	393	985
中間純利益	2,412	2,304

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								2,412	2,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		2,412						2,412
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	11	10						10
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当中間期変動額合計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当中間期末残高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

(株)名古屋銀行(8522)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当中間期変動額									
剰余金の配当								△662	△662
中間純利益								2,304	2,304
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								247	247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当中間期変動額								
剰余金の配当		△662						△662
中間純利益		2,304						2,304
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	18	14						14
土地再評価差額金の取崩		247						247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,828	0	△247	6,581	21	6,603
当中間期変動額合計	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当中間期末残高	△3,600	165,262	56,907	—	4,153	61,060	123	226,446

4. 決算補足説明資料

I. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	【単体】	P. 15
	【連結】	P. 16
2. 業務純益	【単体】	P. 17
3. 利鞘	【単体】	P. 17
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 17
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 18
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 18
II. 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 19
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 20
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 20
②消費者ローン残高	【単体】	P. 21
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 21
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 21
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 21
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 21
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 22
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 23
2. 評価損益	【単体】	P. 23
IV. 業績予想	【単体】 / 【連結】	P. 24
V. 単体決算要約	【単体】	P. 25

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成30年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
経常収益	22,804	373	22,431
経常利益	3,475	1,377	2,098
中間純利益	2,304	△107	2,412
業務純益	3,807	△384	4,191

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期	
業務粗利益	1	18,280	△922	19,202
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	17,720	△520	18,241
資金利益	3	14,857	△424	15,282
役務取引等利益	4	2,630	△154	2,785
その他業務利益	5	792	△343	1,135
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	559	△402	961
経費(除く臨時処理分)(△)	7	15,029	△5	15,035
人件費	8	8,511	27	8,484
物件費	9	5,627	△46	5,674
税金	10	891	14	876
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,250	△917	4,167
コア業務純益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	2,690	△515	3,206
一般貸倒引当金繰入額(△)①	13	△557	△533	△23
業務純益	14	3,807	△384	4,191
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	559	△402	961
臨時損益	16	△331	1,761	△2,093
不良債権処理額(△)②	17	830	△1,215	2,046
貸出金償却	18	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	560	△913	1,473
偶発損失引当金繰入額	20	—	△392	392
延滞債権等売却損等	21	270	89	180
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—
償却債権取立益	23	0	△0	0
偶発損失引当金戻入益④	24	105	105	—
株式等関係損益	25	662	470	192
その他臨時損益	26	△269	△29	△239
経常利益	27	3,475	1,377	2,098
特別損益	28	△185	△892	706
うち固定資産処分損益	29	△185	△179	△6
固定資産処分益	30	4	4	—
固定資産処分損	31	189	183	6
うち退職給付信託返還益	32	—	△712	712
税引前中間純利益	33	3,290	485	2,805
法人税、住民税及び事業税(△)	34	631	△369	1,001
法人税等調整額(△)	35	353	961	△607
法人税等合計(△)	36	985	592	393
中間純利益	37	2,304	△107	2,412
与信関連費用(①+②-③-④)	38	168	△1,854	2,022

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
	平成29年9月期	平成28年9月期比	
経常収益	31,697	1,064	30,633
経常利益	4,273	1,670	2,603
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	241	2,631

(単位:百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
		平成29年9月期	平成28年9月期比	
連結粗利益	1	19,971	△855	20,826
資金利益	2	14,842	△427	15,269
役務取引等利益	3	2,672	△157	2,830
その他業務利益	4	2,456	△270	2,726
営業経費(△)	5	16,160	89	16,070
貸倒償却引当費用(△)①	6	331	△1,788	2,120
一般貸倒引当金繰入額	7	△567	△540	△27
貸出金償却	8	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	9	626	△946	1,573
偶発損失引当金繰入額	10	—	△392	392
延滞債権等売却損等	11	270	89	180
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	0	△0	0
偶発損失引当金戻入益③	14	105	105	—
株式等関係損益	15	851	659	192
その他	16	△162	61	△224
経常利益	17	4,273	1,670	2,603
特別損益	18	△183	△892	709
税金等調整前中間純利益	19	4,090	777	3,312
法人税、住民税及び事業税(△)	20	847	△328	1,175
法人税等調整額(△)	21	327	938	△611
法人税等合計(△)	22	1,174	610	564
中間純利益	23	2,915	167	2,748
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	42	△73	116
親会社株主に帰属する中間純利益	25	2,873	241	2,631

与信関連費用(①-②-③)	26	226	△1,893	2,120
----------------------	-----------	-----	--------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	27	4,990	298	4,691
---------------	-----------	-------	-----	-------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,250	△917	4,167
職員一人当たり(千円)	1,700	△457	2,158
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	2,690	△515	3,206
職員一人当たり(千円)	1,407	△252	1,660
業務純益	3,807	△384	4,191
職員一人当たり(千円)	1,992	△178	2,170

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位:人)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
平均人数	1,911	△20	1,931

3. 利鞘

【単体】

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
資金運用利回(A)	0.93%	△0.04%	0.97%
貸出金利回(B)	0.96%	△0.11%	1.07%
有価証券利回	1.04%	0.11%	0.93%
資金調達原価(C)	0.95%	△0.03%	0.98%
預金等原価(D)	0.92%	△0.05%	0.97%
預金等利回	0.02%	△0.02%	0.04%
経費率	0.89%	△0.03%	0.92%
預貸金利鞘(B) - (D)	0.04%	△0.06%	0.10%
総資金利鞘(A) - (C)	△0.02%	△0.01%	△0.01%

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	559	△402	961
売却益	1,007	△218	1,226
償還益	-	-	-
売却損	441	185	256
償還損	-	-	-
償却	6	△2	8

株式等損益(3勘定戻)	662	470	192
売却益	689	473	215
売却損	26	3	22
償却	-	△0	0

5. ROE

【単体】／【連結】

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
	業務純益ベース(単体)	3.41%	△0.40%
中間純利益ベース(連結)	2.50%	0.17%	2.33%

※ROEは年換算して算出しております。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.05%	0.05%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.81%	0.07%	10.74%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.81%	0.07%	10.74%
4. 単体における総自己資本の額	2,299	72	2,226
5. 単体におけるTier1資本の額	2,061	70	1,991
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,061	70	1,991
7. リスク・アセットの額	19,064	525	18,538
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,525	42	1,483

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.25%	0.09%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.01%	0.13%	10.88%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.01%	0.21%	10.80%
4. 連結における総自己資本の額	2,389	81	2,307
5. 連結におけるTier1資本の額	2,147	82	2,065
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,146	96	2,049
7. リスク・アセットの額	19,488	521	18,967
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,559	41	1,517

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法:標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
貸倒引当金(A)		11,488	△1,362	12,850
	一般貸倒引当金	5,539	△959	6,498
	個別貸倒引当金	5,949	△402	6,351
リスク管理債権	破綻先債権額	1,513	△806	2,319
	延滞債権額	50,930	2,827	48,103
	3ヵ月以上延滞債権額	38	38	—
	貸出条件緩和債権額	9,659	△2,598	12,257
	合計(B)	62,141	△539	62,680
	引当率(A) / (B)	18.49%	△2.01%	20.50%
貸出金残高(未残)		2,424,852	129,705	2,295,147
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	△0.04	0.10%
	延滞債権額	2.10%	0.00%	2.10%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	△0.13%	0.53%
	合計	2.56%	△0.17%	2.73%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成29年9月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
貸倒引当金		12,770	△1,428	14,198
	一般貸倒引当金	5,992	△974	6,966
	個別貸倒引当金	6,778	△454	7,232
リスク管理債権	破綻先債権額	1,518	△806	2,325
	延滞債権額	51,037	2,897	48,139
	3ヵ月以上延滞債権額	38	38	—
	貸出条件緩和債権額	11,201	△2,846	14,048
	合計	63,796	△717	64,513
貸出金残高(未残)		2,425,684	130,237	2,295,447
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	△0.04%	0.10%
	延滞債権額	2.10%	0.00%	2.10%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.46%	△0.15%	0.61%
	合計	2.63%	△0.18%	2.81%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,572	△1,211
危険債権	47,125	3,398	43,727
要管理債権	9,697	△2,559	12,257
合計(A)	62,395	△373	62,769
保全額(B)	54,256	122	54,133
貸倒引当金	7,529	△1,144	8,673
担保保証等	46,726	1,266	45,459
保全率(B) / (A)	86.96%	0.72%	86.24%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,423,006	129,538
製造業	451,078	18,364	432,714
農業, 林業	1,202	△132	1,335
漁業	38	14	24
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,855	128	2,727
建設業	150,545	△616	151,161
電気・ガス・熱供給・水道業	50,230	3,233	46,997
情報通信業	26,745	△1,779	28,525
運輸業, 郵便業	95,275	5,812	89,463
卸売業, 小売業	355,592	△1,430	357,022
金融業, 保険業	87,002	△3,956	90,959
不動産業, 物品賃貸業	313,827	39,115	274,711
学術研究, 専門・技術サービス業	18,812	735	18,076
宿泊業, 飲食サービス業	25,646	40	25,605
生活関連サービス業, 娯楽業	29,993	280	29,713
教育, 学習支援業	9,051	990	8,061
医療, 福祉	44,658	1,177	43,480
その他のサービス	41,912	1,905	40,006
地方公共団体	22,025	8,732	13,293
その他	696,511	56,925	639,586

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
消費者ローン残高	793,586	67,156	726,429
うち住宅ローン残高	778,438	66,594	711,843
うちその他ローン残高	15,148	562	14,586

③中小企業等貸出比率

【単体】

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
中小企業等貸出比率	83.46%	0.01%	83.45%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	10,595	759	9,836

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
預金等※(未残)	3,376,821	120,244	3,256,577
(平残)	3,331,072	102,425	3,228,646
貸出金(未残)	2,424,852	129,705	2,295,147
(平残)	2,357,724	149,921	2,207,802
有価証券(未残)	949,345	△20,102	969,447
(平残)	903,484	△57,350	960,835

※(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
投資信託	101,901	4,464	97,436
公共債	18,553	△4,645	23,198
保険商品	258,560	20,307	238,252
外貨預金	27,180	4,248	22,931
合計	406,194	24,375	381,818

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	1,514 <734>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5,572 <3,954>	1,617	3,954	100.00%	破綻先債権	1,513 <734>
実質破綻先	4,058 <3,219>						延滞債権	50,930 <50,113>
破綻懸念先	47,090	危険債権	47,125	4,307	39,065	92.04%	3ヵ月以上 延滞債権	38
要 注 意 先	要管理先	要管理債権※	9,697	1,604	3,706	54.77%	貸出条件 緩和債権	9,659
	要管理先 以外の 要注意先	小計	62,395 <60,777>	7,529	46,726	86.96%	合計	62,141 <60,546>
	正常先	正常債権	2,397,132	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.54% <2.47%>		リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.56% <2.50%>		
	非分類債権							
	合計	合計	2,459,528 <2,457,910>					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体】／【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成28年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	80,232	83,323	3,091	70,680	72,543	1,862
株式	77,899	78,215	315	58,247	58,623	376
債券	3,191	4,345	1,153	11,107	11,555	448
その他	△858	763	1,622	1,325	2,363	1,038
合計	80,232	83,323	3,091	70,680	72,543	1,862
株式	77,899	78,215	315	58,247	58,623	376
債券	3,191	4,345	1,153	11,107	11,555	448
その他	△858	763	1,622	1,325	2,363	1,038

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単 体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 業績予想		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	42,900	△3,646	46,546
経常利益	4,900	△1,675	6,575
当期純利益	3,500	△1,959	5,459
業務純益	5,100	△3,151	8,251

【連 結】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 業績予想		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	59,900	△3,225	63,125
経常利益	6,000	△1,663	7,663
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	△1,845	5,945

V. 単体決算要約

※()は平成28年9月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 162億円(2億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 14億円(2億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 148億円(4億円減)		
				+		
役務取引等収益 43億円(1億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 17億円(3億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 26億円(1億円減)		
				+		
その他業務収益 12億円(1億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 4億円(1億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 7億円(3億円減) うち国債等債券損益 5億円(4億円減)		
業務粗利益 182億円(9億円減) ①資金利益+②役務取引等利益 +③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額△5億円(5億円減) 経費(除く臨時処理分) 150億円(0億円減)	=	業務純益 38億円(3億円減)		
業務純益 38億円(3億円減)	+	臨時収益 9億円(5億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 12億円(12億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 34億円(13億円増)
経常利益 34億円(13億円増)	+	特別利益 0億円(7億円減) 固定資産処分益等	—	特別損失 1億円(1億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前中間純利益 32億円(4億円増)
税引前中間純利益 32億円(4億円増)	—	法人税、住民税及び 事業税 6億円(3億円減)	—	法人税等調整額 3億円(9億円増)	=	中間純利益 23億円(1億円減)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 32億円=業務純益 38億円+一般貸倒引当金繰入額 △5億円

◎コア業務純益 26億円=実質業務純益 32億円-国債等債券損益 5億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却